

## 海外經濟事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【概況】—景況の回復引続き進行するも、自動車ストの影響顕著。

生産、雇用、個人所得など主要経済指標はいずれも引続き好転を示し、景況の一般的回復過程は経済の季節的活動期入りとともに引続き進行している。もつとも、9月から10月にかけての自動車争議は、自動車生産に顕著な影響を与え、このため9月以降の生産回復テンポは一時的に若干鈍化している。他方景況の回復と並行して、最近の企業の生産性の上昇ぶりは著しく、第3四半期の上昇率は年率12%（戦後の平均上昇率は年率3%）に達したものと推定される。これはブーム中の設備投資の効果発現、景気後退以降の雇用削減や経常コストの切下げ努力などによるものであり、今後の米国経済の堅実な発展を予測せしめるものと言えよう。しかし、かかる生産性の急上昇は企業収益の回復を促進させる反面、雇用の改善を相対的に遅らせる原因となつていることは注目を要する。

この間、連銀当局は10月下旬、かねて予想されていた公定歩合の再引上げに踏み切つたが、これは市中金利へのサヤ寄せを図つた技術的調整措置にとどまり、最近の連銀当局は、景況回復の前途と今後の財務省の借入操作とに対する配慮から、金融の引締まりに追討ちをかけることなく、むしろ現状維持を図るといふ慎重な態度を持している。

注目の物価動向は、一部のインフレ心理にもかかわらず落ち着きをみせており、当分急激な物価上昇はないとの見方が強まっている。もつとも、株式市場は依然活況を続け、10月中出来高は95百万株と1933年以来の最高を記録した。この間連銀当局は、株式市場の行過ぎを防止するため10月中旬株式証拠金率の再引上げを行つたが（要録参照）、その後11月4日の中間選挙で民主党が予想以上の

大勝（上院—民主党62、共和党34、下院—民主党281、共和党153）を博するや、政府支出の増大に期待するインフレ・ヘッジ買が促進され、ダウ平均株価は560ドル台乗せを示現した。議会における民主党の進出は必ずしも共和党政府の政策ないし一般経済動向に急激な変化をもたらすとは考えられないが、共和党政府や連銀当局のインフレ抑制の立場が今後やや複雑なものとなることが予想される。

【経済動向】—主要経済指標引続き好転。

9月の鉱工業生産指数（季節調整済）は137と前月（136に改定）を1ポイント上回つた。その上昇の幅は従来のそれを若干下回つているが、これは主としてモデルチェンジとストの長期化による自動車生産の著減を反映するもので、自動車以外の耐久財、非耐久財、鉱業部門はいずれも引続き上昇した。非耐久財部門はすでに従来のピークを越え、鉄鋼業の回復ぶりも9月の平均操業率65.8%（前月60.9%）、10月下旬75%と目ざましいものがある。自動車生産は10月も一部工場の地方ストのため伸び悩んだが、11月以降生産の本格化が期待されている。

9月の建設支出は、民間住宅建築の活況、公共建設の漸増を主因として502億ドル（季節調整済年率）と引続き上昇、昨年12月のピークに迫り、住宅着工数（年率122万戸）、建築契約もともに上伸を続けている。ただかかる住宅建築の活況も、連邦住宅局の保証授権額（40億ドル）による制約、最近の金融市場の逼迫と金利上昇などから、いずれ頭打ちとなるのではないかと懸念されており、すでに9月には復員軍人援護局に対する保証申込件数が減少し注目されている。

最近発表されたマグローヒル社の調査によれば、来年の新規設備投資支出は330億ドル（本年329億ドル）とわずかに本年を上回り、緩慢なる上昇過程をたどる見込であり、本年第4四半期には設備投資の下降がとまりわずかながら上昇に転ずるとの先きの商務省の調査を裏付けたが、来年以降

大幅な上昇が期待されない点は改めて注目に値い、しよう(要録参照)。

9月の事業在庫は850億ドルと依然在庫削減は続いているが、その幅は3.5億ドルとさらに縮小した。他方販売・受注高もともに上昇を続け、ことに9月の製造工業受注は本年初めて前年を上回った。販売高はなお前年ピークの水準をかなり下回っているが、政府専門家筋は企業の在庫削減は本年中にほぼ終了し、来年には緩慢ながら蓄積に転ずるとの見方をしている。

雇用面では、上記経済活動の回復を反映して漸次改善され、10月の雇用者数65.3百万人(9月64.6百万人)、失業者数3,805千人(9月4,111千人)と引続き好転、季節調整済の失業率も7.1%(前月7.2%)と若干低下した。

9月の個人所得は、賃金俸給所得、政府移転支出の増加により年率3,575億ドルと引続き従来の記録を更新した。他方9月の小売売上げは夏季の売上げ上伸の反動により若干前月を下回ったが、なお昨年のピーク水準に近く、10月のデパート売上げは前年をかなり上回る好調を示すなど、小売商況は概して堅調に推移している。他方消費者信用残高は8月上伸したあと、9月には自動車信用の著減を理由に再び低下した。最近、全国産業協議会(NICB)が初めて試みた消費者支出調査によると、消費者は経済に対する信頼をかなり回復しているが、先行きの雇用、家計については慎重で、いわば「慎重な楽観論」にあるとみられる。今後消費者がどの程度耐久消費財への支出転換を図るかは、今後の景況を左右する鍵として注目される。

なお、経済諮問委員会の推定によると、本年第3四半期の国民総生産は、年率で総額4,400億ドルと前期(4,290億ドル)をさらに110億ドル上回った。最終需要面の増加は70億ドルで、在庫投資の削減は前期を40億ドル下回った。

**【金融財政動向】**—金融市場の引締まり基調続くも、金利上昇傾向一服。公定歩合再引上げ。

10月の金融市場は、前月に引続き引締まり気味に推移した。金の国外流出はややテンポは緩慢化したものの月中約1.3億ドル(年初来20.8億ドル減)に及んだ一方、加盟銀行の事業貸出は季節需

要期入りながら予想されたほどの伸びをみせず、連銀当局の公開市場操作もおおむね前月と同じく自由準備を1億ドル前後に維持する方針が続けられたようである。

この間、従来急速な上昇をたどってきた長短金利の動向は、10月にはようやく一服模様となつた。すなわち短期金利では、財務省証券レートは月初の2.920%から月末には2.647%(月中ピーク2.927%)に微落し、これに追隨して商業手形レートも月末近く3¼%から3%へと½%方引き下げられた。他方、夏以降の投機的操作により急騰していた長期金利も、10月に入り落ち着きを取り戻し、中旬には一時的に若干の低下をみたほどで、月中としてはほぼ横ばいなし微落にとどまつた(長期国債9月末3.74%、10月末3.77%、一流社債9月末4.11%、10月末4.10%)。このように長短金利の上昇傾向が止んだことは、一面で夏以来の金利水準の高騰がインフレ心理に基いた市場の実勢以上のものであつたとみられること、連銀当局が金融引締めを迫りかけることなく市場を現状維持にとどめていること、事業貸出需要が不振であること、などを背景とするものとみられる。連銀当局が下旬行つた公定歩合の再引上げ(2%から2½%へ)も、かかる金利の落ち着きを背景として、前回引上げ後なお顕著であつた市中金利との較差を解消するという技術的調整措置とみられる(要録参照)。

10月上旬行われた35億ドルの財務省の新規国債発行については、発行条件(13か月物債務証券3½%、219日物特別財務省証券約3¼%)が意外に寛大であつたため合計85億ドルに及ぶ多額の応募をみた。財務省・連銀当局としては、銀行の引受けによるインフレ圧力の増大を苦慮しているが、銀行以外からの申込は財務省の一応満足すべきものであつたと伝えられる。なお、財務省は毎週の財務省証券発行に際し、9月上旬以降10週間にわたつて各週1億ドルずつ満期分を上回る発行を行い、その額は合計10億ドルに達した。かねて国債の長期化を目標としていた財務省がかかる措置に出ていることは、今後多額の借入操作を控えた財務省当局の困難な立場を裏書きするものとして注目される。

## (2) ラテン・アメリカ

### —継続的にインフレ高進の南米—

ラテン・アメリカにおいて経済上とくに目につくことは、多数の国が戦後年平均2、3割の物価騰貴を伴う激しいインフレ渦中にある点である。南米の大部分の国では、本年もこの例にもれず、生計費は1～8月中アルゼンチン29%、1～7月中ブラジル10%、チリ9%、1～6月中コロンビア8%、ペルー5%の上昇を示している。とくに生計費上昇の著しいアルゼンチンおよびブラジルの現状は次の通りである。

アルゼンチンでは、本年5月にフロンディン新大統領が就任早々、選挙前公約の一般労働者の賃上げを実施したが、これは国内物価急騰(5～6月中12%アップ)の原因となり、物価統制を実施せざるを得なくなつた。しかも国営企業の不健全経営および過剰に抱えられた官吏の人件費は著しく財政支出を増大せしめ、1957～58年度296億ペソの赤字が見込まれている。このため最近同国政府はIMFより、財政の緊縮、為替相場の単純化および労働賃金の引下げをすみやかに断行するようとの異例の手きびしい申し入れを受けている(10月末におけるIMFよりの借入額75百万ドル、さらに目下75百万ドルの借款を申請中)。

ブラジルでは、コーヒー依存経済から脱却するため経済開発を強行し、財政赤字は不可避的な状態にあり、しかも開発に必要な資材の輸入促進の方針が採られてきた。しかし昨年来のコーヒー輸出の不振は国際収支を悪化せしめたのみならず、政府によるコーヒー輸出滞貨の買上げは財政負担を著しく増大せしめた。このため本年に入つて輸入制限は強化されたが、国内のインフレ需要はかえつて物価を騰貴せしめる結果となつている。したがつて最近に至り、活発な外資導入(本年米国系50社以上から民間投資約1億ドルを期待)により開発資材の国内生産を促進し、輸入を減少させる(本年の対前年比対米輸入減見込25%)方向に政策転換がなされている。かかる政策の採用は、同様にコーヒー輸出不振から国際収支の悪化に悩む最近のコロンビアなどにおいても見られる傾向である。

## 欧州諸国

### (1) 英国

—国際収支依然好調、消費財産業は好況、資本財産業はなお停滞を脱せず—

【国際収支】 英国の金ドル準備は10月中54百万ドルを増加し、月末残高3,174百万ドルに達した。他方EPU収支は12百万ポンドの赤字であったが、これは季節的要因によるものであり基調に変化はない。国際収支に関する限り英国は昨秋来堅実な歩みを続けており、最近のロンドン為替市場におけるポンドの現物相場は、米ドルをはじめ主要欧州諸国通貨に対してそれぞれパリティを回復し、振替可能ポンドも対米ドル相場279セントをこえる堅調ぶりを示している。

しかし9月の貿易収支は、交易条件の有利性がなお続いているものの、相次ぐ政府の需要刺激策およびドル地域輸入制限緩和措置の実施などにより赤字59.9百万ポンドと前月の赤字33.4百万ポンドに比しかなりの悪化を示した。

【経済動向】 生産、物価ともに大勢としては弱含み横ばいを続けているが、部門別にみれば消費財産業と資本財産業との間に、明瞭な明暗の較差が生じてきたことが注目される。

すなわち、政府の割賦販売規制は9月に一部緩和、10月に全面的撤廃と相次いで緩和され、自動車、家具などの耐久消費財売上げはこれによつて10～15%の増加を示した。また一般小売商もクリスマス・セールを控えて在庫増加の気配があり、消費財部門では繊維産業を例外として好況に転じつつある。

しかし資本財産業は鉄鋼の前年比16%減をはじめとしておしなべて不況の色が濃く、これまで高率操業を維持してきた造船業も9月末の受注残高は6百万総トン、860百万ポンド程度で頭打ちの状態にあり、資本財産業は一般にまだ停滞を脱していない。

雇用は、これら生産の停滞を映じて10月失業率2.3%を記録し、スコットランド、ウェールズなどでは4～5%に達している。これら最近の失業増加は主として重工業部門において生じたもので、

消費財産業の活況はまだこの部門に波及せず、この点現在までの政府の諸政策は雇用面に関する限り顕著な効果を現わしていない。

【経済政策】 以上の経済情勢を背景に、政府は上記の割賦販売規制の廃止（要録参照）のほか、①地方公共団体に対する政府貸付金利の引下げ（地方公共投資促進策）、②住宅協会（Building Societies）に対する政府の資金援助（不動産抵当貸付増加策）、③輸出信用保証制度の強化（航空機などの輸出振興策）などの景気対策を次々に発表、さらにエイモリ蔵相は11月3日下院において、電力、鉄道、道路など生産目的のもののみでなく、学校、病院、上下水道など非生産目的のものに対する支出を含む125～150百万ポンドの公共投資増額を、1959～60年度に実施する旨発表した。昨年9月の金融引締め政策により政府投資は1957年の水準1,425百万ポンドに抑えられていたから、明年度は約1割程度の公共投資増加が見込まれることとなる。

しかるに、11月6日に行われた下院補欠選挙においては、失業率の高い北部で労働党の得票率がかなり高まった反面、優勢を伝えられていた南部でも保守党の得票率は0.1%増加しただけで、最近の世論調査に示されるような保守党人気は実現しなかつた。かかる保守党不振の原因は、主として最近の不況による地方的失業の増大にあるとみられ、来春と目される総選挙を控えて政府の今後の政策が注目されている。

## (2) 西ドイツ

——不況産業の減産顕著なるも、景況基調に格別の変化なし。市中銀行の外貨運用増大——

【経済動向】 9月の産業界は夏季休暇明けの活動期を迎え、工業生産は前月比7%の上昇を示したが、鉄鋼、繊維などの不況部門における夏季休暇後の生産上昇率が前年に比べてかなり鈍化したため、鉱工業生産指数の前年同月比増加率は1.6%にとどまつた。

不況産業と好況産業における成長率の較差はこの季節的上昇期を契機として一層の拡大を示している。建設需要は金融の緩慢に刺激されて引続き旺盛（建築認可高前年比+16%）であるが、一方、

建設活動は労働者の不足により前年比9%増にとどまり受注残は累増を示している。このため季節的なコスト高から例年沈滞する冬期の建設活動を活発化し、受注残を消化する方策が検討されつつある。耐久消費財需要も引続き旺盛で、投資財産業は前年比4%の増産を示した。とくに自動車生産は月間139千台と前年比26%の大幅増加、またテレビセット生産も倍増している。

以上の好況産業に対して、製鉄業は75%操業が一般化し（8月まで80%）、前月まで5～8%減程度にとどまっていた対前年比減産率は9月に至り16%となつた。繊維産業でも前年比減産率は10%に拡大している（1～8月間平均-5.5%）。ただ不況産業中、石炭のみは冬期需要を控えて前年比6%の増産を示し、このため貯炭はさらに1百万トンを増加して10.4百万トンに達した。

しかし、かかる産業部門間の景況較差の拡大にもかかわらず、経済全体としては、安定した物価（物価指数前月と変わらず）および完全雇用（失業者数327千人、前月比-5千人）のもとにおける緩やかな成長という基調は変わっており、今後は徐々にその成長度を高めて行くであろうとする楽観的な見方が支配的である。これは大衆所得の上昇（上半期前年比+9%）から消費需要が堅調（同+6%）なこと、投資も建築を中心に旺盛であることなど、最終需要の見通しが明るい点とその理由となつているほかに、5月まで下降を示していた鉱工業受注（1～5月平均前年比-4.7%）が6月以降わずかながら上昇に転じていること（6～9月同+1.4%）、鉄鋼は需要者在庫削減の一巡と海外市況堅調からその不況がおおむね底をついたと見られることなど、不況的側面を示していた指標にも好転のきざしが見えてきたことによるものと思われる。

【国際収支と資本輸出の現状】 ブンデスバンクの金・外貨準備は、10月末60.6億ドルと引続き月中60百万ドル増加を示した。しかしこの増勢は資本市場の金利低下が最終段階に達した7月以降は幾分の鈍化が見られる（第2四半期中増加308百万ドル、第3四半期中同232百万ドル）。これは市中銀行外貨手持の増加（第2四半期中20百万ドル、第3四半期中43百万ドル）を示すものには

かならず、国内金利の低下が市中銀行の外国輸入業者に対する信用供与、外国金融市場における資金運用を促進していることを物語っている。

ちなみに、本年々初来9月末までの西ドイツの対外民間資本取引は、長期資本の流出超207百万マルクと前年同期の流入超69百万マルクに比べて大幅に促進されており、また政府による長期資本流出超も912百万マルクにのぼっている。しかしながら、政府による短期資金流出の減少(武器輸入前払金)が著しいので、長短期資本全体としては資本流出超は前年比385百万マルクの増加にすぎない。このため10月に公表されたOEECの経済報告中にも一層の資本輸出促進ならびに貿易黒字減少のための施策が要望されており、連邦政府は9月に発表されたいわゆるエアハルト構想(ヘルメス保険増枠による対外投資リスクの保証など)につき具体的検討を進めつつある。

なお9月の貿易は、輸出3,239百万マルク(前年同月比+13%)、輸入2,655百万マルク(同+3%)と輸出入ともかなりの増加を示した。輸出の増加は船舶など一時的要因によるものと見られるが、従来減少を続けていた輸入が増加したことは国際商品価格の底入れ気配とも相まって今後の動向が注目される。

【金融動向】 10月の金融市場は第3四半期末の納税期を終つてさらに引緩み、翌日物コールは月末2%と前月末比%の大幅下落、公定歩合を%下回るに至つた。ブンデスバンクはかかる動向に追随して10月29日大蔵省証券売出レートをそれぞれ%引き下げ、90日物は2%となつた。市中銀行の外国市場における資金運用はかなり増加したが、国内では期近物有価証券に対する需要が一層強まっている。

なお、戦前の大銀行の一つとして知られたCommerzbankの後継会社たる3銀行の合併が10月29日、被合併2銀行の株主総会で可決され、昨年のDeutsche Bank, Dresdner Bankについて近く合併の運びとなつた。これにより戦後連合国の占領政策に従つて分割された西ドイツの旧大銀行はすべて戦前の姿に復帰することとなつた。

### (3) フランス

——ラモネ商工相リセッション説を否定、一部生産部門の停滞ようやく顕著、フランス銀行公定歩合を引下げ——

【経済動向】 ラモネ商工相は10月末、最近のフランス経済情勢と関連して長期見通しを発表した。同商工相は、フランスの生産は過去4年間に45%の拡大を遂げたが、これは全く例外的なもので、かかる大幅の拡大率がそのまま長期間続くということは考えられない、最近の生産停滞傾向はリセッションというほどのものではなく、従来の急速な拡大の地固め過程にはかならないと説き、生産活動の一指標として10月の電力消費は昨年同月を10%も上回っていること、鉄鋼、機械、化学など重要産業は引き続き活況を呈していることなどを強調した後、今後サハラ砂漠の石油および天然ガス開発(1962年の生産目標——石油2千万トン、天然ガス2百億立方メートル)などエネルギー源の確保を図り、フランスを石油輸出国に転ぜしめることによつて、貿易収支の逆調を抜本的に解決せんとする政府の基本方針を明らかにした。

これは従来国内均衡を重視してきた政府当局が、来年1月1日から発足する欧州共同市場への参加を10月29日正式決定したことと相まって、従来の拡大政策中心から経済の安定をも重視し、国際競争力をさらに高めんとする意図を示すものと見られ、注目を要するところである。

最近の国内景況は、ド・ゴール政府による政治の安定、フランの堅調、国際収支の好転(10月金ドル増24百万ドル)、物価の安定(9月の物価指数は小売でほぼ保合い、卸売で前月を0.9%下回り、ほぼ年初水準に低下)などの安定要因が見られる。しかしながら家庭用電気器具、農業機械、スクーター、繊維部門などの生産停滞はようやく顕著となり、従来おおむね前年比10%の上昇率を示していた鉱工業生産指数は、8月の4%増から9月には遂に前年並みにとどまり、夏期休暇前の6月との比較では7.9%の低下となり、昨年の2.6%減と比較して休暇後の生産回復率はかなり低い。かかる生産指数の低下は、今年の夏期休暇が夏期天候不良のため9月にずれている特殊事情にもよ

るが、生産増加率の低下傾向は今や明白となつた。

かかる情勢に対し、フランス銀行は今後の国際収支の見通しは必ずしも樂觀を許さないこと、財政支出が膨脹見込であること（本年度歳出5兆5,500億フラン、来年度歳出6兆2,000億フラン）など不安定要因も根強いので、まだ金融引締めの基本線を変更すべきではないとの態度をとっており、16日に実施された公定割引歩合の引下げ（5%～4.5%）も0.5%の小幅にとどめた（要録参照）。しかし産業界は今回の措置ではなお不十分であるとし、とくに不振の耐久消費財部門から賦払信用条件緩和の要望が高まっている。

【第5共和国の発足とアルジェリア情勢】 10月5日公布された新憲法に基き、フランスは第5共和国として新たな発足することとなつたが、当面の課題は多年懸案のアルジェリア問題の解決である。ド・ゴール首相は新憲法国民投票に寄せられた国民の圧倒的支持を背景に、月初アルジェリア改革5年計画（官公職における回教徒の採用、アラブ人賃金の仏本国並み引上げ、土地再分割、サハラ開発によるアルジェリア工業化、40万人の雇用増、百万人の住宅建設など）を発表、9日にはアルジェリア仏軍人の政治活動を禁止してアラブ人代表者立候補の素地を作るなど、着々アルジェリア対策を打ち出し、23日には和平交渉を呼びかけた。これに対しアルジェリア臨時政府は、11月1日の革命4周年記念日にド・ゴールの呼びかけに応ずることは全面降伏を意味するとの強硬声明を発したため、一時好転するかに見えたアルジェリア情勢は再び悪化し、11月30日のアルジェリア総選挙の結果が注目されている。

#### (4) ソ 連

【経済計画1～9月の遂行実績】 10月12日中央統計局は、本年1～9月の経済発展計画遂行実績を発表した（要録参照）。これによると工業生産は前年同期（1957年1～9月）に比し10%増、計画に対し3%増の遂行率を示した。またカムチャッカ、カラガンダ、サマルカンドなどの国民経済会議（ソヴナルホーズ）を除き、他の国民経済会議はいずれも計画を超過遂行した。品目別にみると銑鉄、鉄鋼、電力、工作機械の生産も引続き増加

しているが、とくに石油と天然ガスがそれぞれ前年同期に比し16%、57%と飛躍的な上昇率を示しているのが注目される。ちなみに主要工業生産物の増加高を示せば次の通りである。

|    | 1958年1～9月<br>増加高  | 前年同期比<br>上昇率(%) |
|----|-------------------|-----------------|
| 銑鉄 | 1.6百万トン(1948年の2倍) | 6               |
| 鉄鋼 | 3.0 " ( " )       | 8               |
| 石炭 | 26.0 "            | 8               |
| 石油 | 11.4 " (1950年の2倍) | 16              |

このようにソ連の工業生産は増勢を示しているが、米国の生産水準に比較すればまだ低水準にあり、主要工業生産物の1人当り生産高も次のように米国の水準を下回っている。

米国における1人当り生産高（対ソ連比）

|      | 1929年 | 1957年 |
|------|-------|-------|
| 銑鉄   | 13.6倍 | 2.3倍  |
| 鉄鋼   | 15.2" | 2.4"  |
| 石炭   | 18.2" | 1.4"  |
| 石油   | 12.7" | 4.3"  |
| 電力   | 24 "  | 4.3"  |
| セメント | 17.3" | 2.1"  |

しかしながら現在の生産上昇率が来年から開始される新7か年計画（1959～65年）においても引続き維持されるものとすれば、さる5月の中央委員会総会で報告されたように「歴史的短期間において、1人当りの生産高で先進資本主義諸国に追いつき追い越すという基本的経済課題の解決」も早められることになるものとみられている。

一方農業については、春以来の天候不順にもかかわらず豊作で、収穫も順調に終り、小麦収穫量は65百万トンと1957年比27%増と推定されているが、これに伴い穀物の国家買上総量も約35億ブード（57百万トン）と前年の33億ブード（54百万トン）を6.1%上回っている。また畜産品を中心として繊維類、皮靴、砂糖、魚類の小売販売高も増大している。家具、衣料の需要充足と住宅事情の改善にはなお時日を要するとみられるが、国民の消費生活が漸次向上しつつあることは否定できない。

【非鉄金属の輸出問題】 ソ連はこの春以来非鉄金属とくに錫を西欧市場に大量に売却し（本年に入り14千トンといわれている）市場を一時混乱に陥れ、西欧側からダンピング（国際錫協定価格ト

ン当り730ポンドであつたが、ソ連の大量売込みによる価格支持停止により640ポンドまで低下した)として非難されているが、これに対しソ連「新時代」誌最近号(10月、41号)は反論している。すなわち、「ソ連は常に London Metal Exchange を通じて正常な市場価格で売却しており、その価格が世界価格を割つたことはないし、しかも売却は今に始まつたことではない」、むしろ市場混乱の原因は「資本主義諸国の非鉄金属の過剰生産による市場不安、米英両国の輸入削減である」ことを指摘し、最近3年間におけるソ連の非鉄金属輸出高を挙げている。

非鉄金属輸出高(千トン)

|        | 1955年 | 1956年 | 1957年 |
|--------|-------|-------|-------|
| 銅      | 36.7  | 52.4  | 60.6  |
| 亜鉛     | 35.5  | 50.9  | 72.2  |
| 鉛      | 26.2  | 40.5  | 54.9  |
| 錫      | 2.1   | 3.3   | 18.3  |
| アルミニウム | 41.6  | 59.9  | 85.4  |

これによると、ソ連の非鉄金属輸出はかなり増加しているが、これらの輸出代金は英国、ベルギー、マラヤ、インドネシアからの物資買付に使用されていると伝えられる。いずれにしても、最近におけるソ連圏内の経済発展と工業化のための外貨獲得の必要から輸出増大の可能性が予想されるだけに、今後のアジア・アフリカ市場に与える影響は軽視できないと言えよう。

【アラブ連合およびアルゼンチンへの借款供与】 10月23日フルシチョフ首相は、アラブ連合アメル国防相(副大統領)の訪ソ歓迎会の席上で演説し、ソ連政府がアラブ連合のアスワン・ハイ・ダム建設資金の一部として4億ルーブル(1億ドル)の借款を供与すると発表した。これは昨年末の7億ルーブルの借款に続くもので、年利2.5%、償還期限12年を条件とし、エジプトの綿花、米による返済が認められているといわれる。この借款供与以外にソ連はダム建設に必要な技術者を派遣し現地指導にあたることを約束している。エジプトは1956年の米国側の借款拒否に起因したスエズ国有化紛争以来、ソ連圏諸国との関係を深めてきたが、今回の借款供与は両国の関係をさらに接近させるとともに、これが後進諸国に及ぼす影響は軽視で

きないものとみられている。またソ連のみならず東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリアなどの東欧工業国も、紡績機械、採鉱・採油設備、非鉄金属、電気機械などの重工業設備を供給しており、しかも最近では増加の傾向を示している。

さらにソ連は10月27日、アルゼンチンに対してその石油資源開発援助として同じく4億ルーブルの借款を供与することに決定した。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概況

国際原料品市況は、非鉄金属、ゴムなどを中心に9月下旬ないし10月上旬を底として回復を示しているが、東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格にもやや反発するものが見られはじめた。すなわち10月中、茶、砂糖などはなお微落したが、錫、ゴムのシンガポール相場は月中5.2%、6.9%上昇し、それぞれ昨年6、7月以来の高値を示し、コブラもロンドン市場では9.3%高騰し本年に入つての最高値となり、パキスタンにおけるジュートも5.1%の回復をみた。羊毛も10月上旬が底となり下げ止まつた模様である。

かかる輸出商品価格の反発には米国の景気回復による面もあるが、コブラは生産減に加え、ゴムとともに共産圏の買付増大が、錫は大幅の生産制限が、ジュートは輸出国における最低輸出価格制の実施がその主な原因をなしている。しかも錫には錫協定理事会による28千トン(本年第4四半期、明年第1四半期の生産国輸出割当はそれぞれ20千トン)の緩衝在庫の重圧があり、またゴム、コブラなども一時的需給の改善による面も少なくなく、さらに輸出全体として米国より依存度の高い欧州諸国の景況がまだ回復していない現状では、当面急速な上昇の見通しは困難であろう。

一方、東南アジア諸国の外貨事情をみると、8月中アジア11か国中央銀行保有外貨は3百万ドルを増加したが、月中増加をみたのは2月以来半年ぶりである。米国援助依存の高い韓国、台湾の増加は別としても、フィリピン9百万ドル、タイ8百万ドル、ビルマ、セイロン各5百万ドル増加し、従来外貨減少の比較的大きかつたインドも21百万

ドル減と減少の幅は前月の半ばにとどまつた。これはゴム、米などの輸出が比較的順調であつたことにもよるが、主として外国援助が逐次実行されつつあることによるものとみられる。9月に入つてもインドネシア、フィリピン、セイロンは増加し、インドの減少も6百万ドルに縮小している。

東南アジア各国の経済情勢をみると、インドは第2次5か年計画の外貨資金調達に一応の目途を得、今後国内資金調達、食糧増産、物価安定など国内面に重点が置かれることとなつた。パキスタンにおいては、10月上旬の政変後政府は閣取引の一新に努めているので、消費財価格は20~25%値下りしたと伝えられているが、食糧不足、輸入制限などインフレーションの基盤はなんら解決されていない。フィリピンにおいては台湾海峡問題の発生以来物価は騰貴し、ペソ貨切下げ説が再燃しつつあるが、政府は外国よりの借款によりこれを切り抜けようとしている。インドネシアは引続いて財政赤字の増大により通貨は膨脹し、食糧価格も上昇しており、戦時体制下の台湾においても同様の傾向を示すに至つた。

豪州の保有外貨は、10月中旬873百万ドルと昨年末比182百万ドルを減少し、さらに羊毛価格の下落により1958~59年度の国際収支は一層の悪化が予想され、一部には輸入削減の必要が唱えられているが、政府は本年12月より明年3月までの輸入を従来通り年率8億豪ポンドの水準に維持することに決定した。ニュージーランドは輸出の減少を外国借款により補い外貨保有額は1~8月間34百万ドル増加したが、輸入期を迎え9月より減少に転じ、明1959年の輸入計画はすでに削減された本年度に比し、さらに10%程度切り下げられることとなつた。

中共では生産躍進運動が続けられ、10月までの生産は鉄鋼720万トン、石炭221万トンにのぼり、とくに石炭生産はほぼ英国に追いつくに至つた。かかる生産の増大を反映して、本年の対外貿易は当初の8.6%増より14%増に拡大される見通しであり、チュニジア、モロッコなどと貿易協定を新たに締結している。

## (2) 最近における自由諸国の東南アジア諸国に対する経済援助

東南アジア諸国は、その外貨不足から経済開発のための経済援助を求めているが、援助方式として国対国方式と並んで国際機関を通ずるものに注意が向けられてきており、10月上旬開催されたIMF、世界銀行の総会においてもIMFの出資割当増加、世界銀行の増資が可決され、また米国からは世界銀行よりも緩和した条件による融資を行う国際開発協会(IDA)案が提案された。一方、10月20日から開催された第10回コロombo・プラン協議委員会において米国大統領は貿易の拡大と民間外資の導入を提唱している。また最近世界銀行および米国開発借款基金の融資状況が発表されたが、以下その状況をみると次の通りである。

すなわち、東南アジア諸国に対する経済援助としては、国際機関たる世界銀行、国際金融公社の融資をはじめ、国対国方式として米国のICA資金、昨年創設の開発借款基金、ならびにソ連、中共など共産圏諸国、日本、フランス、西ドイツなど自由諸国からの援助があり、また自由諸国においてこれら援助計画を遂行する上の共通の場としてはいわゆるコロombo・プランがあるが、世界銀行、米国開発借款基金の東南アジア諸国に対する融資が急速に増大していることが注目される。

### (1) 世界銀行

東南アジア諸国に対する世界銀行の貸出残高は、昨年6月末の387百万ドルから本年9月末には841百万ドルに増加、同行貸出総額中占める比率も13%から21%へ増大し、国別にもインドが507百万ドルと1国で総貸出の13%を占め、最大の借入国となつている。

しかし世界銀行の子会社たる国際金融公社においては、東南アジア諸国に投資対象として適当な民間企業が少ないため融資額はまだ僅少で、本年6月末現在貸出の成立せるものは、パキスタンに対する63万ドル(総額の6%)のみである。

### (2) 米国開発借款基金(DLF)

昨年創設された米国開発借款基金の本年10月末における貸付承認額564百万ドル中、東南ア



ジア地域向けは350百万ドルで総額の62%に達し、インド(175百万ドル)、パキスタン(70百万ドル)、フィリピン(50百万ドル)が大借入国となっている。現在検討中のものを加えれば東南アジア諸国向けの比率はさらに増大するものとみられているが、これら諸国にはなお融資要望の声が高く、このため同基金に対する米議会の承認枠7億ドルを明年度から10億ドル程度にまで増額するよう議会に要請されている。

### (3) 輸出市場としての東南アジア諸国の現状

東南アジア諸国の輸入商品構成についてみると、1953年には消費財および同原料のウエイトは69.9%であつたが、1957年には58.8%に低下し、一方資本財および同原料は30.1%から41.2%に増大している。これは全体として東南アジア諸国の経済開発の進展を反映するものであり、とくにインドの場合は、同期間中に資本財および同原料の占めるウエイトは37%から59%に逆転するに至っている。しかしインドネシアのごとく、消費財および同原料のウエイトが66%から60%と6%の低下にとどまつている国もある。

このように各国輸入商品構成は区々ながら、全体としては昨年中の東南アジア諸国の輸入商品のうち消費財が37%、同原料が22%を占め、東南アジア諸国は依然消費財の重要な輸出市場であると言ひ得る。しかし上述のごとく最近資本財および同原料の輸入需要が急速に増大しつつあるところからみて、今後は後者をめぐつて輸出競争が激化するものと思われる。

東南アジア諸国の1955~57年の機械(運搬設備を含む)の輸入状況についてみると、1956年は前年比25%増であり、1957年は各国とも年央後外貨不足によつて全体としては若干輸入引締め傾向に転じていたにもかかわらずなお前年を16%上回つた。3年間平均の輸入先別ウエイトでは、英国が33%で最も高く、次いで米国27%、西ドイツ16%、日本の10%の順であつた。しかし1956、57年のその伸長率では、英国の21%、19%、米国の22%、10%に対し、西ドイツは34%、29%、日本も22%、33%と著増している点が注目される。

東南アジア・スターリング圏の3年間平均の機械類の輸入は全体の64%を占めているが、1956、57年の伸長率では25%から16%に低下している。これは、とくにその61%を占めるインドの伸長率が34%から17%に半減したためである。スターリング圏の輸入先についてみると、英国が46%と首位を占め、次いで西ドイツ18%、米国16%、日本7%の順であるが、1956、57年の伸長率では英国が20%から10%に、米国が23%からわずか4%に低下しているのに対し、西ドイツは28%、37%と著増している。日本も11%、42%と激増しているが、57年はビルマに対する賠償の積出が大きく響いているのであり、西ドイツの伸長がインドに対する有力輸出国の伸長率の鈍化あるいは減退の中にあつて、32%、46%と高い伸長率を維持していることによるのとは著しい相違がある。

一方スターリング圏以外については、フィリピンでは米国が7割以上を占めているが、日本の賠償、西ドイツの進出に食われている。インドネシアはすでにオランダよりも米国からの輸入に依存しており、同国の外貨事情の逼迫、開発の停滞によつて各国の昨年の伸長率は鈍化している。タイでは米国31%、英国21%、日本14%の順であり、インドシナ3国はフランス35%、米国31%で大部分を占め、とくに米国は援助をバックとしての進出が目ざましい。台湾、韓国などその他諸国については、米国が援助の関係で57%を占め日本も26%と大きなウエイトを占めている。

また資本財原料としての鉄鋼についてみると、総輸入額は1955年326百万ドル、56年461百万ドル、57年568百万ドルと累年著増しているが、56年では西ドイツ、ベルギー、英国、57年では米国、西ドイツからの輸入増が目ざましかつた。日本は全体のウエイトでは2割を占めているものの、56年は2%減、57年はインド、タイへの伸長のほか賠償もあつてようやく15%の増加率を示した。鉄鋼についてもインド1国で東南アジア総輸入額の約4割を占めており、機械の場合同様同市場の確保が今後の伸長を左右すると言つてよい。

化学製品の輸入は、1957年は546百万ドルで、前年を15%上回っているが、スターリング圏の輸入が7%増であるのに対し、その他諸国は24%と

著増し、全体に対するウェイトはほぼ均衡するに至つた。化学製品の大宗を占める肥料についてみると、わが国と米国が大きなウェイトを占めているが、57年ではわが国が47百万ドルと前年比34%

の増加であつたのに対し、米国は30百万ドルで6%減少しているのが目立つた。しかし伸長率からでは西ドイツが41%、カナダが2倍以上を示している。

東南アジア諸国の機械および運搬設備輸入状況

(単位・百万ドル)

| 輸 入 国 | スターリング地域 |         | インドネシア | フィリピン | その他   | 合 計   | 合計中に占める輸出国の比率<br>(3か年平均) |
|-------|----------|---------|--------|-------|-------|-------|--------------------------|
|       | 合 計      | うちインド   |        |       |       |       |                          |
| 合 計   | 1955年    | 732.8   | 422.9  | 92.9  | 105.1 | 211.0 | 1,141.8 } 100.0%         |
|       | 1956年    | 913.1   | 566.2  | 143.9 | 122.5 | 247.8 |                          |
|       | 1957年    | 1,056.1 | 663.3  | 146.3 | 145.3 | 314.3 |                          |
| 日 本   | 1955年    | 53.8    | 28.9   | 6.1   | 9.9   | 36.7  | 106.5 } 9.7%             |
|       | 1956年    | 59.5    | 34.4   | 9.4   | 8.9   | 52.1  |                          |
|       | 1957年    | 84.5    | 37.4   | 8.0   | 20.0  | 60.2  |                          |
| 米 国   | 1955年    | 119.9   | 79.2   | 24.3  | 81.4  | 93.5  | 319.1 } 26.9%            |
|       | 1956年    | 147.4   | 96.0   | 45.9  | 90.8  | 103.1 |                          |
|       | 1957年    | 152.9   | 92.3   | 47.6  | 89.7  | 143.0 |                          |
| 英 国   | 1955年    | 351.9   | 174.2  | 10.0  | 5.7   | 20.1  | 387.7 } 32.7%            |
|       | 1956年    | 423.6   | 239.7  | 16.9  | 8.6   | 25.4  |                          |
|       | 1957年    | 466.9   | 273.7  | 14.1  | 15.8  | 24.9  |                          |
| 西ドイツ  | 1955年    | 121.0   | 87.7   | 18.6  | 4.0   | 20.2  | 163.8 } 15.8%            |
|       | 1956年    | 154.3   | 115.3  | 24.6  | 9.5   | 31.8  |                          |
|       | 1957年    | 211.5   | 168.2  | 23.0  | 13.1  | 36.3  |                          |

(4) インドの最近における貿易動向

インドの本年1~8月貿易収支は、年初来の輸入削減によりその入超幅の圧縮にみるべき効果をあげた。すなわち、輸入が前年同期を23%方下回つたのを主因に、入超額も前年同期の23億ルピーから15億ルピーへ35%の大幅減少となり、とくに下期に入つてこの傾向は一層強められている。この結果外貨の月間流出テンポも、昨年度の216百万ルピーから本年4~7月には175百万ルピーへ、さらに8~10月には62百万ルピーへとかなりの改善がみられた。

もつとも、かかる輸入の急激な圧縮、とくに原材料の大幅削減が、工業の原材料不足を生み、あるいは一部産業の設備増強や合理化の隘路となつているとの批判も漸次高まるに至つた(工業生産指数の前年同期比、57年中+3.4%、58年1~3月+1.5%、4~6月推定-1.8%)。加えて輸出も茶、ジュートなどの不振のほか、海外鉄鋼業の不振による鉄鉱石の減少(上半期中・前年同期比

4割減)、中共綿布の進出による繊維製品の減退(上半期中前年同期比3割減、1~8月中綿布輸出数量は5割減)などから1~8月中前年同期に比べ16%方縮小し、これが同国貿易収支改善上なお障害をなしている。

インドの本年上半期貿易収支

(単位・百万ルピー、カッコ内は1~8月)

| 輸 出      |         |           | 輸 入  |         |           |
|----------|---------|-----------|------|---------|-----------|
| 区 分      | 金 額     | 前年同期比 (%) | 区 分  | 金 額     | 前年同期比 (%) |
| 総 額      | (3,621) | (Δ 15.7)  | 総 額  | (5,128) | (Δ 22.5)  |
| 入 超      | 2,620   | Δ 16.5    |      | 3,901   | Δ 21.5    |
|          | (1,507) | (Δ 35.0)  |      |         |           |
|          | 1,281   | Δ 30.2    |      |         |           |
| 茶        | 474     | Δ 4.0     | 各種機械 | 971     | Δ 11.0    |
| ジュート・同製品 | 469     | Δ 16.1    | 金 属  | 471     | Δ 43.5    |
| 繊維製品     | 259     | Δ 31.3    | 油 脂  | 380     | Δ 28.2    |
| 鉱石・スクラップ | 166     | Δ 37.6    | 化学製品 | 335     | Δ 26.5    |

(注) 月平均外貨流出額 57<sub>4</sub>~58<sub>3</sub> 216 百万ルピー  
 58<sub>4</sub>~58<sub>7</sub> 175 " "  
 58<sub>8</sub>~58<sub>10</sub> 62 " "

インド政府は10月31日、本年度下期（58/10～59/3）の輸入政策を公表した。その特色として、①民間通常輸入（公共部門、食料穀物、鉄道および軍需物資を除く）に対する外貨割当が若干増額されたこと、②輸出促進策を盛り込んでいる点、などが指摘されているが、いずれも上述のごとき最近の輸出入動向を考慮した結果にはかならない。すなわち、輸入割当額は当初の棚上げないし大幅削減の予想に反し、かえって前期の17.6億ルピーから18億ルピーへ微増、しかもその増加額のほとんどが原材料輸入（前期の14.6億ルピーから15億ルピーへ）に充当された。一方輸出促進策として、輸出産業に対し輸出商品FOB価格の75%あるいは輸出商品に化体された輸入原材料価格の2倍かいずれか低い額を限度として、輸入原材料の外貨割当を行い、またとくに繊維工業に対しては、輸出製品製造工場および傘下の手織業者には必要染料、化学薬品を、またその他の工場にも輸出増強、品質改善に役立つことを条件に、機械輸入を認めることとした。

いずれにせよ、直面したインドの外貨危機克服に当って、差当り必要とする海外からの資金援助に目途がつき（9月号要録参照）、輸入削減も一応限度にきた今日、現在の開発計画の規模を固執する限り、インドは勢いその経済政策の一重点を輸出促進に向けざるを得ず、年初来一連の輸出促進策（9月号参照）に加えて、早晚金融面でもなんらかの輸出優遇措置が講ぜられるものと予想される。

#### (5) 中共における機械工業の発展

経済建設を進めている中共は、現在総輸入のうち機械設備が6割余を占め、その機械需要はきわめて強いものがある。一方本年に入つて、中共の軽機械類が香港を主として東南アジア市場に増加しつつあることが伝えられており輸出貿易の見地からも中共の機械工業は注目されるところであるが、その状況を概観すると次のごとくである。

中共は第1次5か年計画において、工業部門に対する予定投資額220億元のうち機械工業に最も多く69億元（31%）を配分している。建設の中心は東北（旧満洲）および華北地区に置かれてい

るが、上海、南京、武漢、重慶、蘭州などの主要都市にも大規模工場の建設を進めている。

これら各種工場の建設により、第1次5か年計画開始の前年である1952年を基準とする1956年の機械工業の生産指数は411に達し、機械設備の自給率は1952年の50%前後から、1957年には需要量が約3倍に増大したにもかかわらず60%に上昇し、大型や精密なもの以外は大体自給しうるに至つたといわれている。

次に、第1次5か年計画による主要機械製品の生産増加状況をみると次のごとくである。

| 区 分         | 単 位  | 1952年 | 1957年 | 増加率   |
|-------------|------|-------|-------|-------|
| 工 作 機 械     | 千 台  | 13.7  | 22.6  | 1.6 倍 |
| 発 電 機       | 万KW  | 2.9   | 28.4  | 9.7   |
| モ ー タ ー     | "    | 63.9  | 125.1 | 1.9   |
| 変 圧 機       | 万KVA | 116.7 | 359.8 | 3.0   |
| 蒸 気 タ ー ビ ン | 万KW  | —     | 14.3  | —     |
| 内 燃 機       | 万馬力  | 2.7   | 26.0  | 9.6   |
| 機 関 車       | 台    | 20    | * 200 | 10    |
| ト ラ ッ ク     | "    | —     | 7,000 | —     |

(注) 1957年は同年度国家計画、\* 印は第1次5か年計画の予定生産高。

本年から第2次5か年計画に入つたが、本年施工される基準投資額以上の機械工場建設は79項目（第1次5か年計画の予定建設項目約80）で、そのうち27項目が本年中に完成される予定である。これらの建設は今春来の躍進運動により予定以上に推進されており、たとえば武漢工作機械工場は予定より1か年早く9月下旬完成し、また洛陽第一トラクター工場（年産1.9万台）は予定を半年繰り上げて明年第2四半期には完成されることとなり、また生産能力も長春第一自動車工場は従来の年産3万台から最近7万台に引き上げられつつあり、明年中にはさらに15万台に引き上げることが計画されている。

これら建設の推進により、本年の機械工業の総生産額は昨年に比べ60%増大し128億元にのぼるものと予想されているが、とくに機関車（2.5倍）、工作機械（3.5倍）、変圧機（5倍）、発電設備（5.4倍）、鋸山機械（11.5倍）などは大幅な増産が見込まれており（注）、機械設備の自給率は80%に上昇するとみられている。

(注) 1～9月間生産高は、工作機械52千台、発電機530kwで、また本年の自動車生産高は2万台、船舶は381隻(96千トン)とみられている。

一方、機械工業の生産技術水準はまだ先進諸国並みに達してはいないが、これに関して最近断片的に報道されているところをみると、次のごとき能力、規模のものが生産されつつあり、ソ連および共産諸国の技術的援助も受け急速な向上を示しつつあることがうかがわれる。

ディーゼル機関車(2千馬力)、ディーゼルエンジン(8,750馬力)、内燃機関車(4千馬力)、電気機関車(90トン)、変圧機(6万KVA21万ボルト)、貨物船(1万トン)、小型民用機(8人乗り)、ジェット練習機(時速1千キロ)

(注) 上記品目のうち、変圧機、小型民用機は全部品とも国産、ジェット練習機はエンジンを輸入によつていといわれている。

ちなみに、中共は先般機械工業の躍進要綱を発表したが、それによると7年内に高度な技術を要する各種大型、精密機械を製造しようとし、10年内に近代的な機械工業体系を確立することを目標としている。また去る8月、ソ連との間に技術援助協定が調印され、47企業の建設に援助を受けることが最近明らかにされた。これは第2次5か年計画に入つて最初のものであるが、冶金、精密機械、計器、発電所、化学工業などをはじめ多岐にわたっている。

## (6) 韓国の最近における経済動向

韓国経済は依然としてインフレ基調を脱してはいないが、米国援助に支えられて昨年に引続き小康裡に推移している。

まず通貨動向をみると、本年6月末の通貨供給量は149,141百万圓で、昨年末に比べ2.7%増(昨年上半期は1.4%減)、昨年同月末に比し25%の増大(前年同期は20%増)を示している。過去1年間の通貨増減を四半期別、部門別にみると次表のごとくで、民間部門の膨脹が通貨増大の主因をなしたことが看取される。

公共部門で縮減したのは主として米国の経済援助によるもので(援助物資販売代金が財政収入と

(単位:百万圓)

| 区 分  | 7～9月    | 10～12月  | 1～3月    | 4～6月    | 計       |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共部門 | + 2,726 | - 6,968 | - 9,589 | +12,040 | - 1,791 |
| 民間部門 | +11,003 | + 9,713 | +11,654 | - 1,745 | +30,625 |
| 対外部門 | - 7,968 | +17,392 | - 195   | - 8,210 | + 1,019 |
| 純 増  | 5,761   | 20,137  | 1,870   | 2,085   | 29,853  |

なる)、6月末までの1年間の援助受入額は366百万ドル(前年同期360百万ドル)に達した。ただ4～6月間に膨脹をみたのは5月に総選挙が実施され財政支出が顕著な伸長を示したためであった。一方民間部門の増大は主として米価維持の見地から昨年11月実施された米穀担保貸出(総資金240億圓で約1百万石に融資)によるもので、このほか復興計画の進展による貸出増もあり、この1年間の金融機関の対民間貸出増加額は31,192百万圓にのぼっている。(ただし4～6月間は米穀担保貸出の回収期に入つたため減少した)。また対外部門の変動は貿易よりも主として国連軍の圓貨預金の増減(この1年間で6,332百万圓増)によるものであった。

次に物価の動向をみると、ソウル市における卸売物価指数(1947年=100)は6月20,707を示し、昨年同月の23,427に比し12%の低落を示している。これは昨年の豊作により食糧価格が昨秋来軟化したためで、この1年間における穀価の下落率は24%であった。

ひるがえつて鉄工業生産の推移をみると、本年に入つてからは繊維品の市況悪化による紡織部門の減産と異常渇水による発電の低下とにより伸び悩み、本年6月の生産指数(1955年=100)は181と昨年同月の177に比し2%の増加にすぎなかつた。

なお最近の発表によると、本年7月以降明年6月までに米国から供与される経済援助額は210百万ドルで前年度より5百万ドルの減少にとどまり、また本年の稲作状況は良好で昨年より5.4%増の1,659万石の収穫が予想されているので、同国経済は大きな波乱をみることなく推移するものとみられる。